

みやぎ経済月報

(2013年1月)

平成25年1月28日

目	次
I 本県の経済概況	1
II 主な指標の動き	3
鉱工業生産指数 11月	3
大口電力使用量 11月	3
新設住宅着工戸数 11月	4
公共工事請負金額 12月	4
大型小売店販売額 11月	5
乗用車新車登録台数 11月	5
消費者物価指数 11月	6
求人倍率 11月	6
雇用保険受給者実人員 11月	7
企業倒産 12月	7
III 宮城県景気動向指数 (概要)	8
IV 全国・東北等の景況	9
V 主要経済指標	12

利用される方に

■この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■統計表の符号は次のとおりです。

- 「▲」.....負数
- 「…」.....数字が得られないもの
- 「-」.....該当数字がないもの

■内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県震災復興・企画部統計課
(分析所得班)
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453 (直通)
にご連絡下さい。

■本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

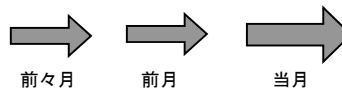


宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

I 本県の経済概況

11月を中心とした宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているなかで、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。



- ・生産：震災の影響により厳しい状況にあるなかで、横ばい傾向の動きとなっている。
- ・住宅投資：貸家を中心に大幅に増加している。
- ・公共投資：大幅に増加している。
- ・個人消費：弱い動きとなっている。
- ・雇用：震災の影響により厳しい状況にあるが、回復している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産



鉱工業生産指数(11月)は、前月比が3か月連続の低下となった。前年同月比は9か月連続の上昇となった。大口電力使用量(11月)は、前年同月比が9か月連続の上昇となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(11月)は、前年同月比が持家は3か月連続の増加、貸家は11か月連続の増加、分譲住宅は5か月連続の増加となった。全体では16か月連続の増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(12月)は、前年同月比が国は8か月連続の増加、県は2か月ぶりの増加、市町村は17か月連続の増加となった。全体では21か月連続の増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(11月、百貨店・スーパーの販売額の合計。)既存店比較は、前年同月比が7か月連続の減少となった。全店舗比較は、前年同月比が6か月連続の減少となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(11月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が4か月連続の減少となった。普通車は、前年同月比が3か月連続の減少、小型車は5か月連続の減少となった。軽自動車は4か月連続の減少となった。

物価



仙台市消費者物価指数(平成22年=100)(11月)(生鮮食品を除く総合指数)は、前月比が5か月ぶりの下落、前年同月比は15か月連続の下落となった。総合指数は、前月比が4か月ぶりの下落、前年同月比は8か月連続の下落となった。

雇用



求人倍率(11月)は、有効は2か月連続の上昇、新規は3か月連続の低下となった。雇用保険受給者実人員(11月)は、前年同月比が8か月連続の減少となった。

企業倒産



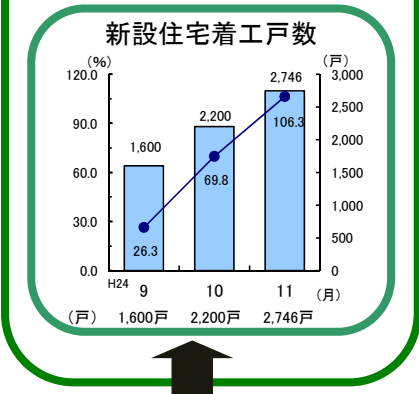
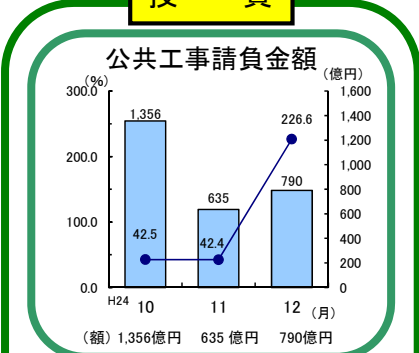
企業倒産(12月)は、件数は前年同月比が2か月連続の減少となった。負債総額は、前年同月比が2か月ぶりの増加となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

(⇔ は変化方向)

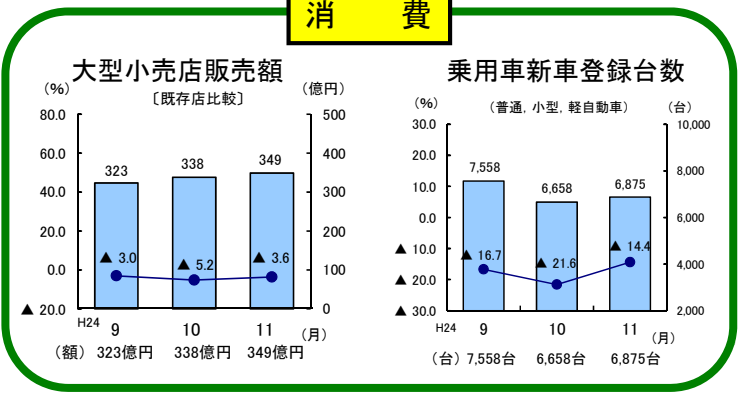
直近3か月の経済動向(前年同月の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月の推移(左目盛)
※については、前月差

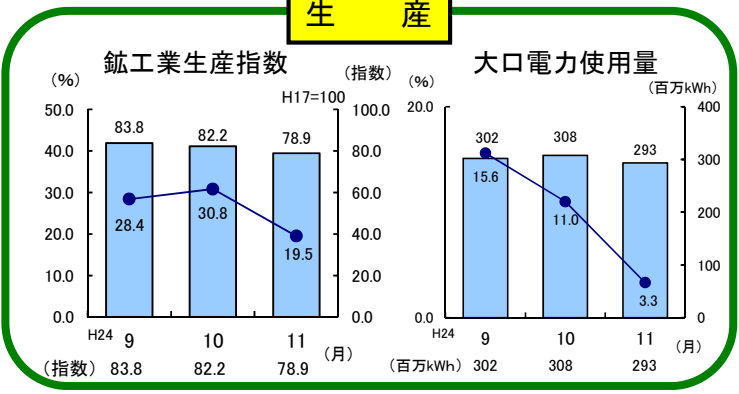
投資



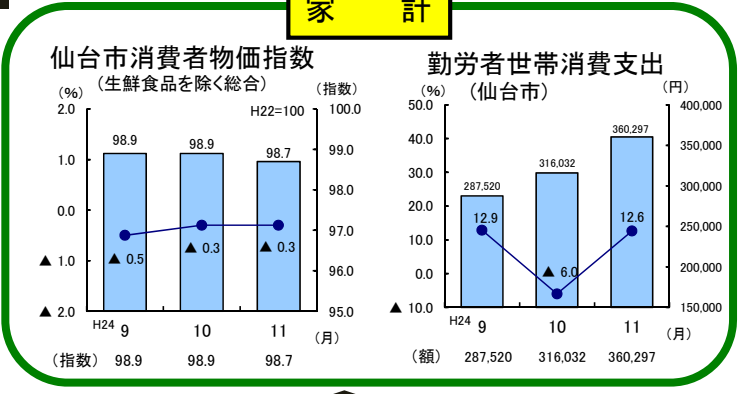
消費



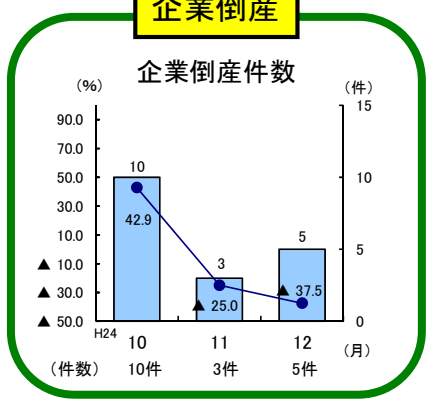
生産



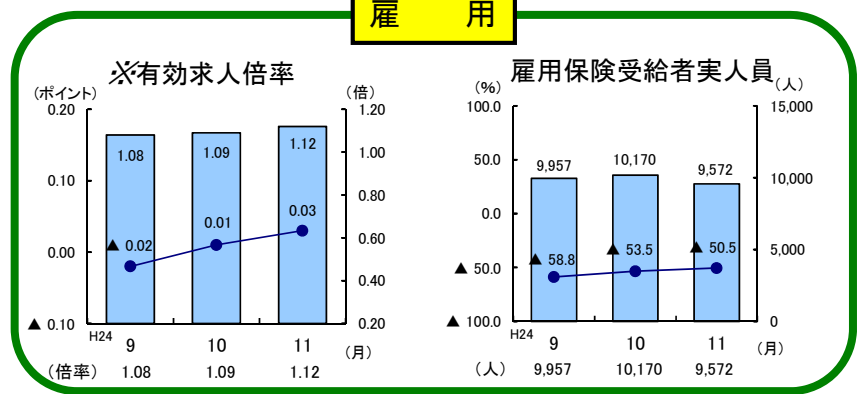
家計



企業倒産



雇用



Ⅱ 主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

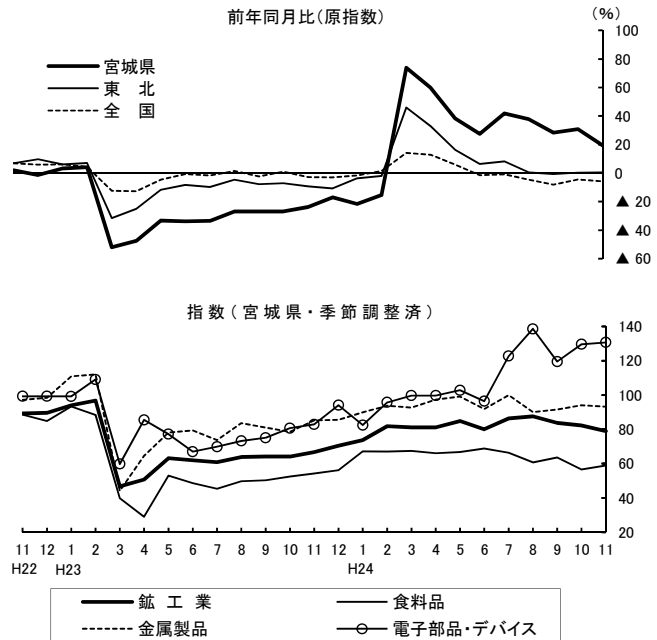
11月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成17年=100)は78.9(速報値)で, 前月比4.0%の低下となり, 3か月連続の低下となった。

業種別にみると, “パルプ・紙・紙加工品工業”, “食料品工業”など10業種が上昇となった。一方で, “一般機械工業”, “輸送機械工業”など10業種が低下となった。

前年同月比は19.5%の上昇となり, 9か月連続の上昇となった。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは13ページに掲載



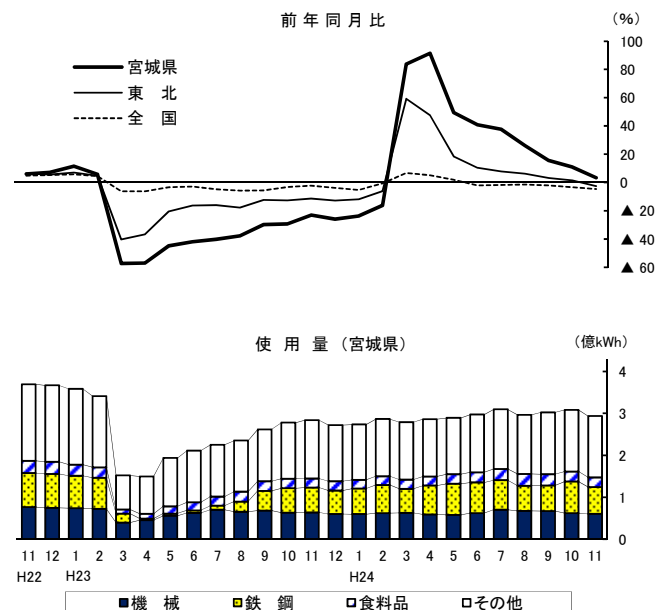
(2) 大口電力使用量

11月の大口電力使用量(契約電力 500kW以上)は2億9,330万 kWhで, 前年同月比3.3%の上昇となり, 9か月連続の上昇となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると, 機械分野は5.4%の減少となり, 3か月連続の減少となった。食料品分野は8.1%の上昇となり, 鉄鋼分野は7.6%の上昇となり, それぞれ9か月連続の上昇となった。

(資料: 東北電力(株))

→ 数値データは15ページに掲載



2 投 資

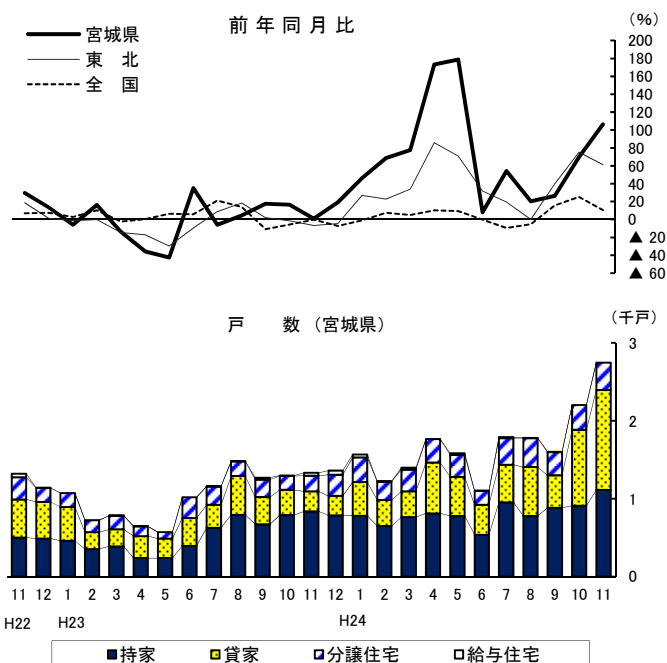
(1) 新設住宅着工戸数

11月の新設住宅着工戸数は2,746戸で、前年同月比106.3%の増加となり、16か月連続の増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は33.1%の増加となり、3か月連続の増加となった。貸家は395.0%の増加となり、11か月連続の増加となった。分譲住宅は77.4%の増加となり、5か月連続の増加となった。分譲住宅のうちマンションは5か月連続の増加、一戸建ては11か月連続の増加となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16ページに掲載



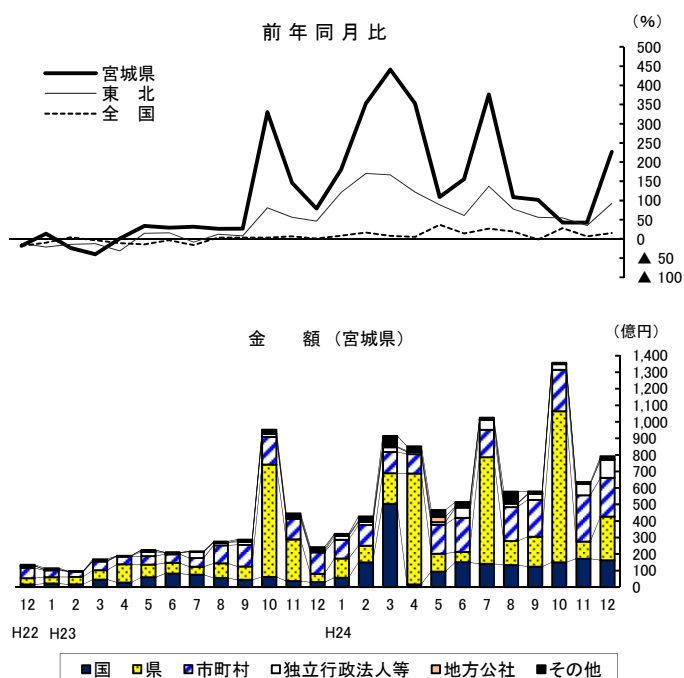
(2) 公共工事請負金額

12月の公共工事請負金額は790億2,900万円で、前年同月比226.6%の増加となり、21か月連続の増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は436.5%の増加となり、8か月連続の増加となった。県は423.4%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。市町村は81.2%の増加となり、17か月連続の増加となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18ページに掲載



3 消 費

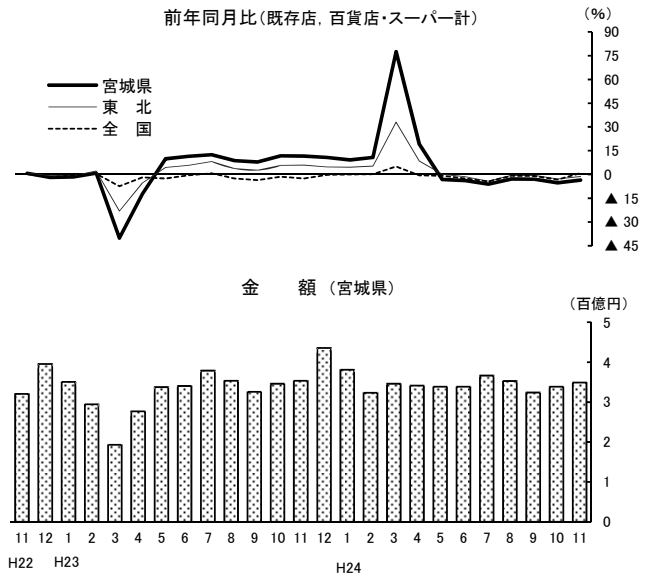
(1) 大型小売店販売額

11月の大型小売店販売額は348億7200万円となった。前年同月比で見ると、既存店比較で3.6%の減少となり、7か月連続の減少となった。全店舗比較は、1.3%の減少となり、6か月連続の減少となった。

商品目別(既存店比較)にみると、衣料品は5.7%の減少となり、3か月連続の減少となった。家庭用品は11.0%の減少となり、8か月連続の減少となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは19ページに掲載



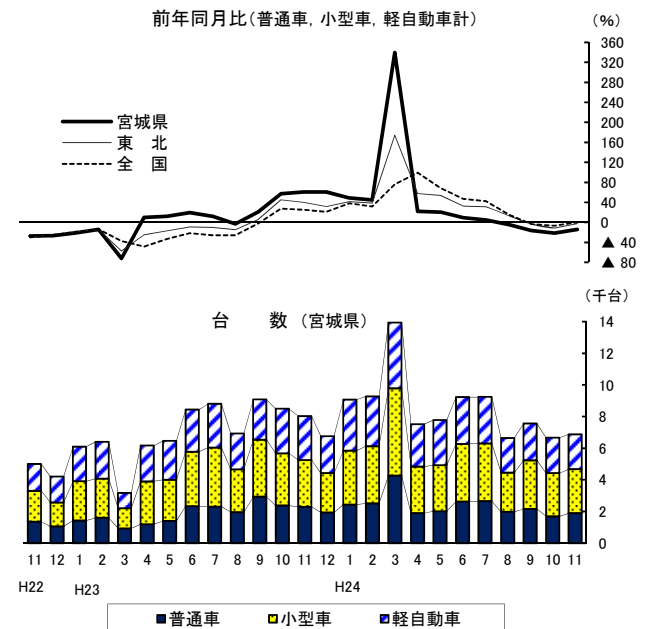
(2) 乗用車新車登録台数

11月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は6,875台で、前年同月比14.4%の減少となり、4か月連続の減少となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は17.5%の減少となり、3か月連続の減少となった。小型車は6.2%の減少となり、5か月連続の減少となった。軽自動車は20.6%の減少となり、4か月連続の減少となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは22ページに掲載



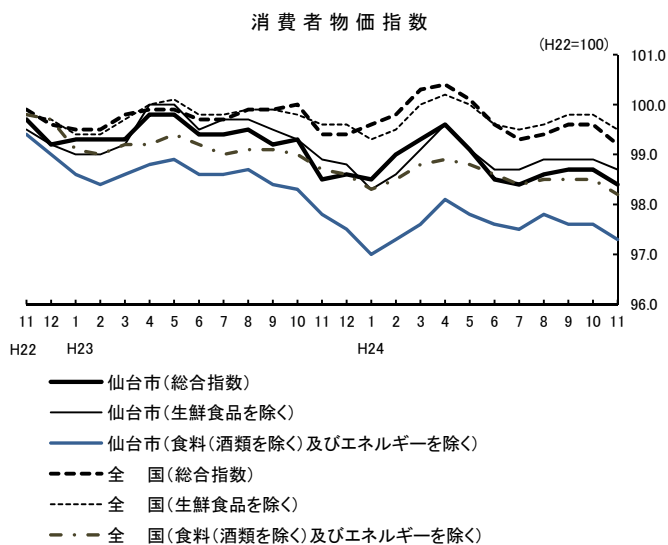
4 物 価

11月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成22年=100)は98.7で、前月比0.3%の下落となり、5か月ぶりの減少となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は97.3で、前月比0.3%の下落となり、2か月ぶりの下落となった。総合指数(同)は98.4で、前月比0.3%の下落となり、4か月ぶりの下落となった。

前年同月比でみると、生鮮食料品を除く総合指数(同)は0.3%の下落となり、15か月連続の下落、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は0.5%の下落となり、56か月連続の下落、総合指数(同)は0.1%の下落となり、8か月連続の下落となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

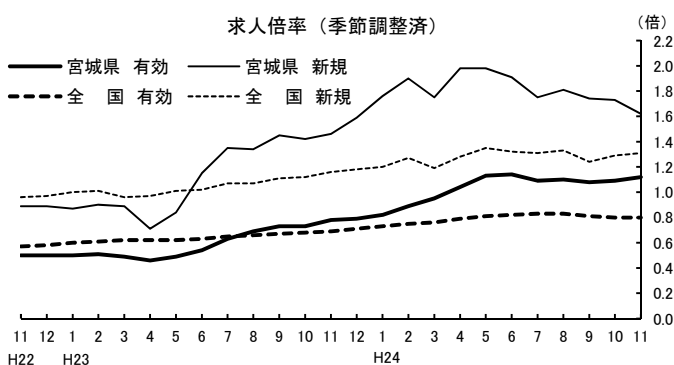
11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は1.12倍で、前月を0.03ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は1.62倍で、前月を0.11ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比12.1%の増加となり、33か月連続の増加となった。新規は前年同月比4.3%の増加となり、20か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、“情報通信業”や“医療、福祉”などで増加、“公務・その他”などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは27ページに掲載

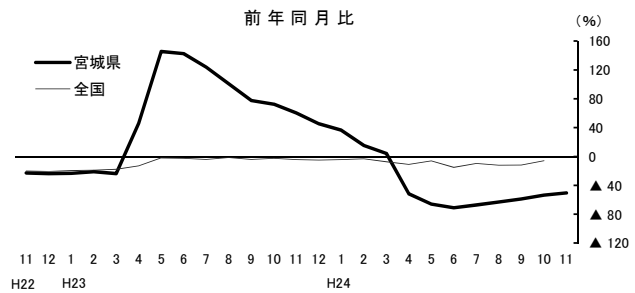


(2) 雇用保険受給者実人員

11月の雇用保険受給者実人員は9,572人で、前年同月比 50.5%の減少となり、8か月連続の減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 29 ページに掲載



6 企業倒産

12月の企業倒産(負債総額 1,000 万円以上)は5件で、前年同月比 37.5%の減少となり、2か月連続の減少となった。

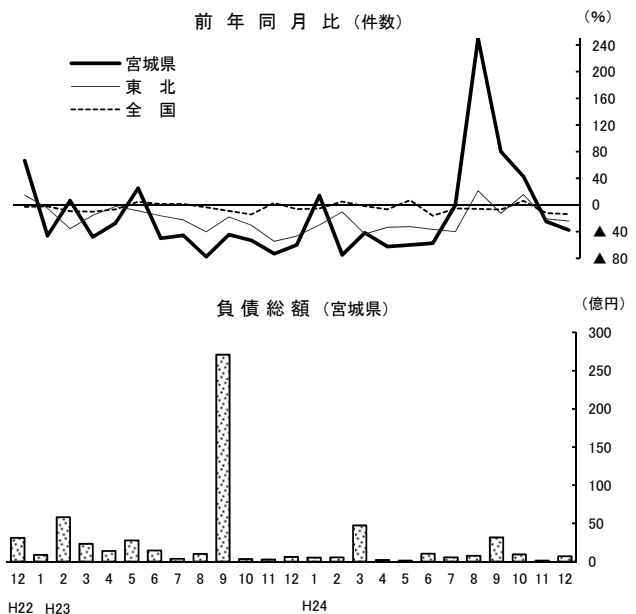
負債総額は6億 9,200 万円で、前年同月比 16.1%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は5件となり、全体に占める構成比は 100%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

→ 数値データは 30 ページに掲載



Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

11月の景気動向指数（DI）は、**先行指数 50.0%**、**一致指数 0.0%**、**遅行指数 66.7%**となった。

先行指数は 保合となった。

一致指数は 2か月連続で50%を下回った。

遅行指数は 15か月連続で50%を上回った。

2 景気動向指数変化方向表

系 列 名		平成24年											
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
先 行 指 数	L1 新規求人数(学卒除く, パート)	季	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	1
	L2 投資財生産指数	季	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	2
	L3 生産財生産指数	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	3
	L4 日経商品指数(42種)	原	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	4
	L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	季	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	5
	L6 新設住宅着工床面積	季	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	6
	L7 全銀貸出残高	前	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	7
	L8 中小企業業界景況感	前	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	8
	拡張系列数			7.0	8.0	8.0	7.0	6.0	4.0	2.0	4.0	3.0	4.0
採用系列数			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
先行指数(DI)			r87.5	r100.0	r100.0	r87.5	r75.0	r50.0	r25.0	r50.0	r37.5	50.0	
一 致 指 数	C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	季	+	+	-	+	-	-	-	+	+		1
	C2 有効求人倍率(合計)	季	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	2
	C3 実質定期給与指数(製造業)	季	+	-	-	-	+	-	+	+	+		3
	C4 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	4
	C5 大口電力使用量	季	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	5
	C6 実質大型小売店販売額	前	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	6
	C7 輸入通関実績	季	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	7
	拡張系列数			7.0	6.0	5.0	5.0	5.0	3.0	4.0	6.0	2.0	0.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	5	
一致指数(DI)			100.0	r85.7	r71.4	r71.4	r71.4	r42.9	r57.1	r85.7	28.6	0.0	
遅 行 指 数	Lg1 離職者数(事業主都合)	季,逆	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	1
	Lg2 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	5
	Lg6 法人事業税調定額	季	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6
	拡張系列数			4.0	6.0	5.0	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0
採用系列数			6	6	5	6	6	6	6	5	6	6	
遅行指数(DI)			r66.7	100.0	r100.0	83.3	r83.3	r66.7	r66.7	r80.0	r83.3	66.7	

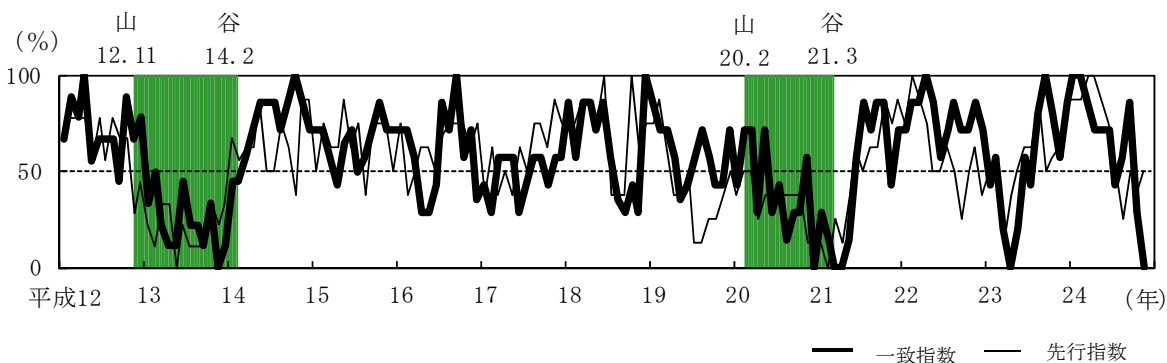
(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。原は原数値。逆は逆サイクル。

2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 rは修正値であることを示す。

4 今月公表分において採用系列を改定しており、平成14年3月まで遡及して数値を修正している。

3 景気動向指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 1月23日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

金融経済月報（日本銀行） 1月23日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、弱めに推移している。

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどから、減少している。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、底堅さを維持しており、乗用車購入における需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響も減衰している。

先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内となったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局）1月11日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱い動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産：生産は低下傾向にある。
- ・ 個人消費：復興需要は一巡したものの、全体として堅調に推移している。
- ・ 住宅着工：持家、貸家、分譲とも大幅に増加している。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、前年を大幅に上回っている。
- ・ 設備投資：24年度計画は前年度に比べ増加しているものの、製造業の一部に下方修正の動きがみられる。
- ・ 雇用：新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準となっており、改善の動きが続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数は小康状態が続いている。

経済の動き（日本銀行仙台支店） 1月14日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、回復の動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建替え需要等から増加している。生産は、海外経済減速の影響から、幾分低下している。こうした中、雇用情勢は、このところ改善の動きが一服している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行）1月15日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、回復の動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、海外経済減速の影響から、幾分低下している。こうした中、雇用情勢は、改善の動きが一服している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

3 宮城県の景況

県内景気の動き (七十七銀行) 1月22日 [<http://www.77bank.co.jp>]

県内景況をみると、震災復旧事業の増勢などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられるなど、回復のテンポは鈍化してきている。

生産面では、津波被害の影響が残存しているものの、生産設備の復旧等を背景に持ち直しの動きとなっている。需要面では、住宅投資は震災に伴う建替需要を中心に増加している。公共投資は震災復旧工事などから大幅に増加している。個人消費は総じて高めの消費水準となっているが、一部に弱めの動きがみられる。一方、雇用情勢は総じて改善しているが、労働需給のミスマッチが残存している。